

## ラッセル・アインシュタイン宣言 25 周年に際して(声明)

昭和 55 年 4 月 25 日

## 第 79 回 総会

今を去る、四半世紀前の 1955 年 7 月 9 日、バートランド・ラッセルとアルベルト・アインシュタインの両碩学の連名で呼びかけられた宣言が湯川秀樹博士等を含むノーベル賞受賞者の連署の下に全世界に向けて発表された。

宣言は、核兵器の発達とその使用のおそれが人類絶滅の脅威を現実にも生み出していることを直視し、警告している。そして、世界の科学者が思想、信条、国籍、社会体制等の別を超えて一堂に会して、その危機の克服の方向を討議し、世界各国政府に対して世界戦争による国家目的の達成の不可能なことを自覚するよう、またあらゆる紛争を平和的に解決するよう勧告する決議を採択し、広汎な署名運動を起すことを呼びかけている。

宣言は「その存続が疑問視されている人類、ヒトという種の一員」の立場に立ち、かつ核戦争の恐るべき危険を最もよく知悉している科学者こそ核兵器廃絶のために誰よりも積極的に努力すべきであるとして科学者の社会的責任を強調している。この宣言を契機として 1957 年バグウォッシュ会議が開催され、湯川、朝永両博士を含む広汎な世界の科学者がはじめて一堂に会し討議した結果、ラッセル・アインシュタイン宣言の精神に沿う声明を採択した。

以来四半世紀の間、科学者を含む世界諸国民の世論や運動を背景として、幸い核兵器は使用されなかった。しかし、これまで核兵器保有の根拠とされてきた核抑止論も、その後の核兵器システムの発達により、その正当性が疑わしくなり、核兵器が実際に使用される危険性が増大してきている。

核兵器の蓄積により「人類は前例のない自滅の脅威に直面」していることは、2 年前国連軍縮問題特別総会が一致して採択した最終文書にも明記されている。

現下の緊迫した情勢は、「あらゆる紛争問題の解決のための平和的手段を見出すよう」各国政府に勧告した宣言の趣旨がいよいよ現実的なものとなりつつあることを示している。

日本学術会議は、創立にあたって、これまで日本の科学者がとりきった態度について強く反省するとともに科学を文化国家、世界平和の礎たらしめようとする固い決意を内外に表明した。それ以来、とくに 1954 年のビキニ水爆実験以後、核兵器の廃絶については常に重大な関心を抱き、核兵器の実験、製造、貯蔵、使用に反対するため多くの勧告、声明、アピール等を行ってきた。本会議がラッセル・アインシュタイン宣言の趣旨に賛同し、バグウォッシュ会議声明を全面的に支持する決議を行ったのは当然である。

本年、ラッセル・アインシュタイン宣言 25 周年を迎えるに際し、本会議は従来一貫してとってきた立場を想起しつつ、改めて同宣言の精神と意義とを再確認し、今日なお実現していない核兵器廃絶という全人類の悲願を達成するため、科学者としての社会的責任を果すべく一層の努力を傾ける決意である。

ここに内外の科学者、学術団体等が本会議のこの声明を支持し、協力されるよう強く訴えるものである。

---

## 参 考 資 料 1

---

### ラッセル・アインシュタイン宣言

1955年7月9日 ロンドン

私たちは人類が直面する悲劇的な情勢のなかで、科学者たちが会議に集まって、大量破壊兵器の発達の結果として生じてきた危険を評価し、ここにそえられた草案の精神において決議を討論すべきであると感じている。

私たちがいまこの機会に発言しているのは、あれこれの国民や大陸や信条の一員としてではなく、その存続が疑問視されている人類、人という種の一員としてである。世界は紛争にみちみちている。そしてすべての小さな紛争の上にかぶさっているのは、共産主義と反共産主義との巨大なたたかいである。

政治的な意識をもつ者はほとんどみな、これらの問題のいくつかに強い感情をいだいている。しかし、もしできるならば、皆さんにそのような感情をしばらくわきにおいて、ただ、すばらしい歴史をもち、私たちのだれ一人としてその消滅を望むはずがない生物学上の種の成員として反省してもらいたい。

私たちは、一つの集団に対し、他の集団に対するよりも強くうったえるような言葉は、一言も使わないようにところがけよう。すべての人がひとしく危機にさらされており、もしこの危機が理解されれば、皆さんがいっしょになってそれを避ける望みがある。

私たちはあらたな仕方では考えようにならない。私たちはどちらの集団をより好むにせよ、その集団に軍事上の勝利をあたえるためにどんな処置がとられうるかを考えてはならない。なぜなら、もはやそのような処置はないのだから。私たちが考えなくてはならないのは、どんな処置をとればすべての側に悲惨な結末をもたらすにちがいない軍事的な争いを防止できるかという問題である。

一般大衆は、そしてまた権威ある地位にある多くの人々でさえ、まだ核爆弾による戦争によっておこる事態を自覚していない。一般大衆はいまでも都市が抹殺される位に考えている。新爆弾が旧爆弾よりも強力だということ、原子爆弾が一発で広島を抹殺できたのにたいして水素爆弾なら一発でロンドンやニューヨークやモスクワのような最大都市を抹殺できるだろうとい

うことは理解されている。

疑いもなく、水爆戦争では大都市が抹殺されてしまうだろう。しかしこれは、私たちの直面しなければならない小さな悲惨事の一つである。たとえロンドンやニューヨークやモスクワのすべての市民が絶滅したとしても、三世紀のあいだには世界は打撃から回復するかもしれない。しかしながら今や私たちは、とくにビキニの実験以来、核爆弾は想像されていたよりもはるかに広い地域にわたって徐々に破壊力をひろげることができることを知っている。

信頼できる権威ある筋から、今では広島を破壊した爆弾の2500倍も強力な爆弾をつくることができるということがのべられている。

もしそのような爆弾が地上近くまたは水中で爆発すれば、放射能をもった粒子が上空へ吹き上げられる。そしてこれらの粒子は死の灰または雨の形で徐々に落下してきて、地球の表面に降下する。日本の漁夫たちとその漁獲を汚染したのは、この灰であった。

そのような致命的な放射能をもった粒子がどれほど広く拡散するのか、だれも知らない。しかし最も権威ある人々は一致して水素爆弾による戦争は実際に人類に終末をもたらす可能性が十分にあることを指摘している。もし多数の水素爆弾が使用されるならば、全面的な死滅がおこる心配がある。——瞬間的に死ぬのはほんのわずかだが、多数のものはじりじりと病気の苦しみをなめ、肉体は崩壊してゆく。

多くの警告が著名な科学者や権威者たちによって軍事戦略上から発せられている。しかし、最悪の結果がかならずくるとは、彼らのうちのだれもいおうとしていない。実際彼らがいっているのは、このような結果がおこる可能性があるということ、だれもそういう結果が実際おこらぬとは断言できないということである。この問題についての専門家の見解が少しでも彼らの政治上の立場や偏見に左右されたということは今まで見たことがない。私たちの調査で明らかになったかぎりでは、それらの見解はただ専門家のそれぞれの知識の範囲にもとづいているだけである。一番よく知っている人が一番暗い見通しをもっていることがわかった。

さて、ここに私たちがあなたがたに提出する問題、きびしく、おそろしく、そして避けることのできない問題がある——私たちは人類に絶滅をもたらすか、それとも人類が戦争を放棄するか？<sup>1)</sup> 人々はこの二者択一という問題を面とむかってとり上げようとしないうちであろう。というのには、戦争を廃絶することはあまりにもむずかしいからである。

戦争の廃絶は国家主権に不快な制限を要求するであろう。<sup>2)</sup> しかし、おそらく他のなににもこのままして事態の理解をさまたげているのは、「人類」という言葉が漠然としており、抽象的だと感じられる点にあらう。人々は、危険は自分自身や子どもや孫たちに対して存在し、単

にほんやり感知される人類に対してではないということを、はっきりと心に描くことがほとんどできない。人々は個人としての自分たちめいめいと自分の愛する者たちが、苦しみながら死滅しようとする切迫した危険状態にあるということがほとんどつかめていない。そこで人々は、近代兵器さえ禁止されるなら、おそらく戦争はつづけてもかまわないと思っている。

この希望は幻想である。たとえ水素爆弾を使用しないというどんな協定が平時にむすばれていたとしても、戦時にはそんな協定はもはや拘束とは考えられず、戦争がおこるやいなや双方とも水素爆弾の製造にとりかかるであろう。なぜなら、もし一方がそれを製造して他方が製造しないとすれば、それを製造した側はかならず勝利するにちがいないからである。

軍備の全面的削減<sup>9)</sup>の一部として核兵器を放棄する協定は、最終的な解決をあたえはしないけれども、一定の重要な目的には役だつてであろう。

第一におよそ東西間の協定は、これが緊張の緩和をめざすかぎり、どんなものでも有益である。第二に、熱核兵器の廃棄は、もし相手がこれを誠実に実行していることが双方に信じられるとすれば、現在双方を神経的な不安状態におとしめている真珠湾式の奇襲の恐怖をへらすことになるであろう。それゆえ私たちは、たんに第一歩としてではあるが、そのような協定を歓迎すべきである。

私たちの大部分は感情的には中立ではない。しかし人類として、私たちはつぎのことを銘記しなければならない。すなわち、もし東西間の問題が誰にでも——共産主義者であろうと反共産主義者であろうと、アジア人であろうとヨーロッパ人であろうと、または、アメリカ人であろうとも、また白人であろうと黒人であろうと——可能な満足をあたえうるようななんらかの仕方で解決されなくてはならないとすれば、これらの問題は戦争によって解決されてはならない。私たちは東側においても西側においても、このことが理解されることを望む。

私たちのまえには、もし私たちがそれをえらぶならば、幸福と知識と知恵の絶えない進歩がある。私たちは争いを忘れることができぬからといって、そのかわりに、私たちは死をえらぶのであろうか？ 私たちは、人類として、人類にむかってうったえる——あなたがたの人間性を心にとどめ、そしてその他のことを忘れよ、と。もしそれができるならば、道は新しい樂園へむかってひらけている。もしできないならば、あなたがたのまえには全面的な死の危険が横たわっている。

## 決 議

私たちは、この会議を招請し、それを通じて世界の科学者たちおよび一般大衆に、つぎの決議に署名するようすすめる。

「およそ将来の世界戦争においてはかならず核兵器が使用されるであろうし、そしてそのような兵器が人類の存続をおびやかしているという事実からみて、私たちは世界の諸政府に、彼らの目的が世界戦争によっては促進されないことを自覚し、このことを公然とみとめるよう勧告する。したがってまた、私たちは彼らに、彼らのあいだのあらゆる紛争問題の解決のための平和的な手段をみいだしよう勧告する。」

マックス・ボルン教授 (ノーベル物理学賞)

P・W・ブリッジマン教授 (ノーベル物理学賞)

アルバート・アインシュタイン教授 (ノーベル物理学賞)

L・インフェルト教授

F・J・ジョリオ・キュリー教授 (ノーベル化学賞)

H・J・ムラー教授 (ノーベル生理学・医学賞)

ライナス・ポーリング教授 (ノーベル化学賞)

C・F・パウエル教授 (ノーベル物理学賞)

J・ロートブラット教授

バートランド・ラッセル卿 (ノーベル文学賞)

湯川秀樹教授 (ノーベル物理学賞)

- 1) ジョリオ・キュリー教授は、「国家間の確執を解決する手段として」の言葉を付け加えることを希望する。
- 2) ジョリオ・キュリー教授は、「これらの制限はすべての国家によって合意され、すべての国家の利益にかなうべきものである」と付け加えることを希望する。
- 3) ムラー教授は、このこと(軍備の全面的削減)は、「すべての軍備の並行的均衡削減」を意味するととるべきであるという留保条件をつける。

参 考 資 料 2

原子力・平和問題関係勧告、声明等一覧

施行年月日	件 名	議決された会議
1949. 10. 6	原子力に対する有効なる国際管理の確立要請（声明）	第 4 回総会
1954. 4. 23	原子力の研究と利用に関し公開、民主、自主の原則を要求する声明（声明）	第 17 回総会
1954. 4. 23	原子兵器の廃棄と原子力の有効な国際管理の確立を望む声明（声明）	〃
1954. 5. 1	原子力問題について（申入）	〃
1954. 10. 28	原子力の研究、開発、利用に関する措置について（申入）	第 18 回総会
1955. 5. 4	原子力の平和利用のための国際科学会議について（要望）	第 19 回総会
1956. 1. 16	原子力委員会について（申入）	第 105 回運営審議会
1956. 3. 19	原子力研究所の敷地の決定について（要望）	第 107 回運営審議会
1956. 3. 29	原爆実験の影響調査について（要望）	第 108 回運営審議会
1956. 4. 28	核エネルギーの平和的目的利用に必要な国際的取りきめ実現のため、世界の科学者の協力を呼びかける声明（声明）	第 21 回総会
1956. 11. 5	原子力に関する科学技術の基礎研究について（要望）	第 22 回総会
1957. 1. 16	原子力平和利用の研究開発に関する声明（声明）	〃
1957. 3. 25	Appeal to Scientists in Great Britain on Prohibition of Atomic and Hydrogen Bomb Tests（声明）	第 125 回運営審議会
1957. 4. 26	Appeal to Scientists throughout the World on Prohibition of Atomic and Hydrogen Bomb Tests（声明）	第 24 回総会
1957. 4. 26	Appeal to Scientists in the USSR on Prohibition of Atomic and Hydrogen Bomb Tests（声明）	〃
1957. 4. 26	Appeal to Scientists in the USA on Prohibition of Atomic and Hydrogen Bomb Tests（声明）	〃

施行年月日	件名	議決された会議
1957. 5. 4	放射性塵の研究について(申入)	第24回総会
1957. 5. 6	発電用原子炉の輸入について(勧告)	"
1957. 10. 4	Resolution in Support of the Statement of the International Meeting of Scientists at Pugwash (声明)	第25回総会
1957. 10. 8	第2回原子力平和利用国際会議について(要望)	"
1958. 4. 18	Appeal to Scientists throughout the World on Prohibition of Testing Atomic and Hydrogen Bombs (声明)	第26回総会
1958. 5. 28	原子炉及びその関連施設の安全性について(申入)	"
1958. 10. 24	Appeal to Scientists throughout the World on Prohibition of Testing Nuclear Weapons (声明)	第27回総会
1958. 10. 31	原子力開発について(勧告)	"
1958. 10. 31	核融合反応研究の促進について(勧告)	"
1963. 3. 11	原子力潜水艦の日本港湾寄港問題について(勧告)	第229回運営審議会
1963. 4. 26	原子力潜水艦の日本港湾寄港問題について(声明)	第39回総会
1964. 10. 30	原水爆実験の禁止, 放射能の危険, 核兵器の全面廃棄について世界の科学者に訴える(アピール)	第42回総会
1965. 4. 23	ベトナム紛争の終結に関して世界の科学者に訴える(アピール)	第43回総会
1966. 4. 22	農薬の軍事使用について世界の科学者に訴える(アピール)	第46回総会
1967. 4. 21	ベトナムにおいて核兵器が使用されることを阻止するために世界の科学者に訴える(アピール)	第48回総会
1967. 10. 20	軍事目的のための科学研究を行わない声明(声明)	第49回総会
1968. 5. 17	原爆被災資料の散逸防止と収集保存について(申入れ)	第50回総会
1968. 11. 15	原水爆被災資料の基礎調査について(申入れ)	第51回総会
1974. 5. 27	インド核爆発実験について(声明)	第439回運営審議会
1974. 6. 5	ふたたび原子力平和利用三原則について(勧告)	第65回総会
1974. 10. 7	原子力船「むつ」をめぐる問題について(申入れ)	第443回運営審議会

STATEMENT COMMEMORATING THE TWENTY-FIFTH ANNIVERSARY OF THE  
RUSSELL-EINSTEIN MANIFESTO

--- Adopted at the 79th General Meeting  
of the Science Council of Japan,  
April 25, 1980

A quarter of a century ago, on July 9, 1955, a Manifesto signed by the two distinguished scientists, Bertrand Russell and Albert Einstein, under the joint signature of the other nine Nobel Laureates, including Dr. Hideki Yukawa, was released as a call to the whole world.

The Manifesto faced and gave a warning against the actual peril arising as a result of the development of nuclear weapons confronting mankind with the possibility of annihilation in the event of their possible use. It appealed to the scientists of the world, irrespective of differences of political thinking, creed, nationality, socio-economic system etc., to assemble in conference to deliberate how to overcome this peril; to adopt a resolution to urge the governments of the world to realize that their purpose cannot be furthered by a world war, and to recommend them to settle all matters of dispute by peaceful means, and simultaneously to initiate a signature campaign subscribing to this resolution among scientists and the general public all over the world.

The Manifesto, from the standpoint of "human-beings, members of the species Man, whose continued existence is in doubt", emphasizes the special responsibility of scientists because they do know most about the formidable dangers of nuclear warfare and consequently they should endeavour more strenuously than anyone else to bring about the complete abolition of nuclear weapons. Indeed, the Manifesto ushered in the Meeting of Scientists at Pugwash in 1957, where distinguished scientists from various countries of the world, including Drs. H. Yukawa and S. Tomonaga, assembled and adopted



a statement in line with the spirit of the Russell-Einstein Manifesto.

During the past twenty-five years, confronted with public opinion and movements of the peoples of the world including scientists it is fortunate that no nuclear weapon has been used in actual warfare. Nevertheless, the possible danger of the actual use of nuclear weapons is growing stronger because of the fact that the theory of nuclear deterrence has lost its validity due to the recent developments of nuclear weapons systems, although it served as the pretext for maintaining nuclear weapons in the past.

The Final Document unanimously approved at the Special Session for Disarmament of the General Assembly of the United Nations held two years ago clearly stated that "Mankind today is confronted with an unprecedented threat of self-extinction" because of the accumulation of nuclear weapons.

The pressing situation in which we now find ourselves proves that the aim of the Manifesto, which recommended that every government "find peaceful means for the settlement of all matters of dispute between them" has even greater significance than when it was issued.

The Science Council of Japan, at the time of its inauguration in 1949, declared its firm determination both within Japan and overseas that it would exert itself to make science provide the basis for a cultural nation and for world peace, indicating the attitude of self-reflection of Japanese scientists over the past. Since then, particularly since the H-bomb tests at the Bikini Atoll in 1954, the Council has ceaselessly expressed serious concern for the complete abolition of nuclear weapons, and time and again has issued many recommendations, statements and appeals against testing, production, stockpiling and use of nuclear weapons. It was only natural then, that the Council stood firmly behind the aims of the Russell-Einstein Manifesto, and adopted a resolution to give full support to the Statement

of the Scientists Meeting at Pugwash.

As this year marks the twenty-fifth anniversary of the Russell-Einstein Manifesto, the Council, recalling its consistent stand in support of nuclear disarmament through all these years, hereby re-confirms the spirit and significance of the Manifesto and simultaneously resolves to make even greater efforts to carry out the special responsibility of scientists to attain the most earnest aspiration of humanity for the still unrealized total abolition of nuclear weapons.

We therefore call upon all scientists and scientific organizations both in Japan and overseas to support this Statement of our Council and to collaborate with us in the pursuit of these aims.